平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名　　株式会社ヒューテックノオリン　　上場取引所　　東証二部
コード番号　　９０５６　　ＵＲＬ　http://www.hutechnorin.co.jp
代　表　者　　役職名　代表取締役社長
　　氏　名　松田　靱夫
問合せ先責任者　　役職名　代表取締役副社長　管理本部長
　　氏　名　黒田　清治　　ＴＥＬ　０３－３６３２－３４３４（代）

半期報告書提出予定日　平成19年12月21日　　配当支払開始予定日　平成19年12月10日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月期中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前年中間期期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年９月中間期	１６，３４９	（　１．５）	９４０	（　４９．２）	１，０００	（　３７．１）
平成18年９月中間期	１６，１１２	（１０．０）	６３０	（△２５．３）	７２９	（△１８．８）
平成19年３月期	３２，１９１		１，６４２		１，８０２	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
平成19年９月中間期	４９１	（　１７．１）	４７　１１	―――
平成18年９月中間期	４１９	（△１５．１）	４０　２４	―――
平成19年３月期	１，０３５		９９　３０	―――

（参考）持分法投資損益　　平成19年9月中間期 19百万円　平成18年9月中間期 29百万円　平成19年3月期　58百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
平成19年９月中間期	２３，９２９	１３，０７６	５３．５	１，２２６　３０
平成18年９月中間期	２４，０１５	１２，２９０	４９．５	１，１３９　５６
平成19年３月期	２３，９４４	１２，９１２	５２．１	１，１９７　２８

（参考）自己資本　　平成19年9月中間期 12,792百万円　平成18年9月中間期 11,887百万円　平成19年3月期 12,489百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年９月中間期	１，１２１	３５９	△　９１１	１，７６２
平成18年９月中間期	６９０	△ ２，１２２	１，２３５	７４９
平成19年３月期	１，７０９	△ ２，７６８	１，３０４	１，１９２

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
平成19年３月期	－	５　００	－	８　００	１３　００
平成20年３月期	－	７　００	－	－	１５　００
平成20年３月期(予想)	－	－	－	８　００	

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通　期	３１，６５０（△１．７）	１，７４０（　６．０）	１，７８０（△１．２）	９５０（△８．２）	９１　０７

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規　－ 社（社名　－ ）　　除外　１社（社名 株式会社全農協同流通）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（注）詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の会計方針変更をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成 19 年９月中間期 10,438,000 株　平成 18 年９月中間期 10,438,000 株　平成 19 年３月期 10,438,000 株

② 期末自己株式

平成 19 年９月中間期　6,320 株　平成 18 年９月中間期　6,320 株　平成 19 年３月期　6,320 株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数は、28 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成 19 年９月中間期の個別業績（平成 19 年４月１日～平成 19 年９月 30 日）　（百万円未満切捨て）

（１）個別経営成績　（%表示は対前年中期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
平成 19 年９月中間期	１５，２５９（　１．９）	８６２（　６１．２）	９１９（　４７．９）	７８６（１１５．７）
平成 18 年９月中間期	１４，９７４（１１．０）	５３５(△２８．０)	６２１(△２０．５)	３６４（△１５．９）
（参考）平成 19 年３月期	２９，９７３	１，４３６	１，５６１	９１１

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
平成 19 年９月中間期	７５　４０	――
平成 18 年９月中間期	３４　９５	――
（参考）平成 19 年３月期	８７　３９	――

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
平成 19 年９月中間期	２２，８２７	１２，１４３	５３．２	１，１６４　０８
平成 18 年９月中間期	２２，３９４	１１，００２	４９．１	１，０５４　７３
（参考）平成 19 年３月期	２２，２４０	１１，５３５	５１．９	１，１０５　７９

（参考）自己資本　平成 19 年 9 月中間期 12,143 百万円　平成 18 年 9 月中間期 11,002 百万円　平成 19 年 3 月期 11,535 百万円

２．平成 20 年３月期の個別業績予想（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）　（%表示は、対前期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通　期	３０，５００（　１．８）	１，６７０（１６．３）	１，７１０（　９．５）	１，２２０（３３．９）	１１６　９５

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、業況の変化など様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費にやや力強さを欠きながらも、好調な企業業績を背景とした設備投資が底堅く、雇用環境も概ね堅調に推移し、景気の拡大基調が継続いたしました。

しかしながら、当社グループが主軸をおく食品物流業界におきましては、まず、寄託者である食品メーカー各社は原材料の高騰や価格競争に晒されるなど厳しい状況が続いています。また、物流業界におきましても、一時高値安定したと思われた原油価格が再び上昇に転じるなど、経営環境の厳しさは依然として好転の兆しを捉えにくい状態です。

このような環境下ではありましたが、営業収益における増収要因といたしまして、まず、チェーンストア物流（量販店向けの仕分け・配送）の順調な推移が挙げられます。一部のセンターを５月末で閉鎖いたしましたが、昨春稼働を開始した新センターの期初からのフル稼働を主因に、全体としては取扱物量の増加となりました。また、首都圏におけるチルド物流での取扱物量の増加をはじめ、営業開発による新規受託も含め、冷凍食品を中心とした幅広い食材物流の展開により、前年同期比で増収を確保することができました。

一方、連結子会社におきましては、株式会社ヘルティーでは運送事業は計画線上で推移いたしましたが、政策的な事業の一部縮小が影響し、前年同期比で微減収となりました。平成 19 年９月 28 日をもって当社保有の全株式を譲渡いたしました株式会社全農協同流通につきましては、受託料の値下げが影響し、前年同期比で減収となりました。

また、利益におきましては、昨年４月に新設した拠点の立ち上げ時の初期費用の解消に伴い、営業原価が減少したこと等により、営業利益、経常利益はそれぞれ前年同期に比べ増益を確保いたしました。また、株式会社全農協同流通の株式の売却益を特別利益に計上したことが税金等調整前中間純利益の増益の主要因となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は 163 億４千９百万円（前年同期比 1.5%増）、営業利益は９億４千万円（前年同期比 49.2%増）、経常利益は 10 億円（前年同期比 37.1%増）、中間純利益は４億９千１百万円（前年同期比 17.1%増）となりました。

②当中間期のセグメント別の業績の概況

〔運送事業〕

関東圏を中心に共同配送や量販店向けの営業開発による取扱物量の増加により、概ね順調に推移いたしました。また、連結子会社である株式会社ヘルティーにおきましても、稼働車両の増加により増収を確保することができました。

以上の結果、営業収益は 111 億１千７百万円（前年同期比 1.7%増）、営業利益は 15 億８千１百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。

〔倉庫事業〕

新設拠点の期初からのフル稼働、また、新規受託や既存寄託者からの取扱物量の増加に加え、首都圏におけるチルド物流の進捗による取扱物量の増加などが主な増収要因となりました。

以上の結果、営業収益は 42 億３千６百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。また、前期から稼働を開始した新設拠点の立ち上げに伴う費用が解消されたことなどが主因となり、営業利益は１億２千１百万円（前年同期は１億５千２百万円の営業赤字）となりました。

〔その他事業〕

加工営業部門（冷凍野菜等の小袋パック詰め加工）における取扱物量の減少や㈱ヘルティーでの商品販売部門の政策的縮小、㈱全農協同流通における受託料の値下げ等により、営業収益は９億９千６百万円（前年同期比 10.5%減）、営業利益は７千６百万円（前年同期比 38.2%減）となりました。

なお、関東工場（埼玉県越谷市）におきましては施設内のリニューアルを、関西工場（大阪府高石市）におきましても移設・拡張工事をいずれも上期中に行い、両工場ともに HACCP 仕様の機能を備えた施設として下期以降の物量獲得に営業展開を進めております。

③通期の連結業績見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気全般は比較的順調に推移するものと思われますが、サブプライムローン問題に端を発する金融問題や高騰を続ける原油価格、原材料価格の値上がりなど懸念材料は少なくはありません。

また、当社グループに関わりの深い食品関連業界でも価格競争の激化から、企業間の再編等の動きの加速化も想定される状況となっております。また、消費者の「食」の安全・安心への期待も一層高まることは必至であり、寄託者から当社グループに対する物流品質のニーズはより高度な水準のものが求められてまいります。

当社グループといたしましては、今期は拠点展開等の踊り場にあたり、営業収益の大幅な増加を見込みにくい状況の中で、より効率の高いオペレーションに注力し、寄託者の期待するコールドチェーン物流に十分に対応してまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績見通しは、営業収益 316 億５千万円（前期比 1.7%減）、営業利益 17 億４千万円（前期比 6.0%増）、経常利益 17 億８千万円（前期比 1.2%減）、当期純利益９億５千万円（前期比 8.2%減）となる見込みであります。

なお、この予想数値は平成 19 年８月 13 日に公表した「平成 20 年３月期第１四半期財務・業績の概況」に記載したものから現時点では変更しておりません。

④その他

〔期中における重要な子会社の異動〕

当社は平成 19 年９月 28 日付にて、連結子会社である株式会社全農協同流通（当社 70%出資）の株式を JA 全農グループであり、従来より同社株式を 30%保有している全農青果サービス株式会社（埼玉県戸田市）にすべて譲渡いたしました。

これは、現在、JA 全農グループはそのグループ内におけるガバナンスやコンプライアンスの一層の徹底を図ることを目的に、同グループの子会社管理も含めた業務全般の管理・強化を行っております。このような流れの中で、当該連結子会社につきましても、業務ならびに資本構成を同グループ内にて管理したい旨の強い要請を受け、当社といたしましては、この要請の主旨を検討の結果、当社の保有する当該連結子会社の株式すべての譲渡を決定したものであります。

なお、本件につきましては、平成 19 年８月 13 日に「子会社の異動（譲渡）ならびにそれに伴う特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」として公表しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状態

資産の部につきましては、「流動資産」が現金および預金の増加等により、５億１百万円増加しましたが、「有形固定資産」が減価償却の進捗により４億５千７百万円減少しましたことと、「投資その他の資産」が投資有価証券の評価差額金が減少したこと等により、１億４千６百万円減少しました結果、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表上の資産合計は 239 億２千９百万円（前年同期比８千６百万円減、同 0.4%減）となりました。

負債の部につきましては、設備支払手形と長期借入金が減少したこと等により、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表上の負債合計は 108 億５千３百万円（前年同期比８億７千２百万円減、同 7.4%減）となりました。

また、純資産の部につきましては、中間純利益の発生等により、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表上の純資産合計は 130 億７千６百万円（前年同期比７億８千５百万円増、同 6.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間連結会計期間末に比べ 10 億１千２百万円増加し、当中間連結会計期末残高は 17 億６千２百万円（前年同期比 135.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は 11 億２千１百万円で前年同期比４億３千万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が３億４千円１百万円増加したことなどが主な要因です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は３億５千９百万円（前年同期は 21 億２千２百万円の使用）となりました。これは、主に関係会社株式売却による収入によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、９億１千１百万円（前年同期は 12 億３千５百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 18 年３月期		平成 19 年３月期		平成 20 年３月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	54.0%	51.9%	49.5%	52.1%	53.5%
時価ベースの自己資本比率	54.7%	61.0%	47.0%	48.6%	34.0%
債務償還年数	2.1 年	2.7 年	4.3 年	3.6 年	2.4 年
インタレスト･カバレッジ･レシオ	37.8	39.5	27.3	27.2	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元政策を経営の重要課題として認識しており、株主の皆様に適正な利益配分を安定的に継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、営業拠点の整備・拡充など、業容拡大による業績確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当していく予定であります。

以上の方針に基づき、当期の中間配当金は１株当たり２円増配し、７円 00 銭とさせていただきます。また、今期末配当金につきましては、１株当たり８円 00 銭（前期末配当金と同額）を実施する予定であります。この結果、１株当たりの年間配当金は 15 円 00 銭を予定しております。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 19 年６月 27 日提出）における「事業等のリスク」から速やかに伝達すべき新たなリスクはありませんので、開示を省略いたします。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）と子会社１社（株式会社ヘルティー）および関連会社１社（東京定温冷蔵株式会社）により構成されており、事業は、運送事業、倉庫事業およびその他事業を行っております。

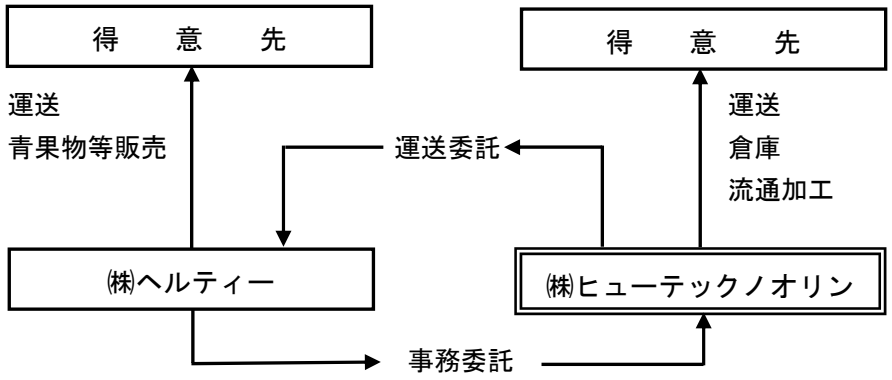
前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社全農協同流通は、平成 19 年９月 28 日をもって当社の保有する全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

なお、株式売却までの期間の経営成績は連結財務諸表に含まれております。

（平成 19 年９月 30 日現在）

区　分	主　な　内　容	会　社
運送事業	１．食材物流システム （１）冷凍食品メーカー・商社の共同配送 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫を配送拠点としております。国内外で生産された冷凍食品をメーカー・商社などの共同保管・共同配送の機能を生かし、納品先へ 24 時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。 （２）チェーンストア物流 共同仕入機構・量販店・スーパーマーケット・コンビニエンスストア･外食産業・生活協同組合等の配送センター業務を 365 日 24 時間体制で行っております。 （３）その他 冷凍食品・チルド食品等の中間流通、医療関連施設への物流等を行っております。 ２．警備輸送システム 首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類､貴重品等の警備輸送を行っております。	当　社
	病院向けリネン類の集荷･配送および在宅介護用品の宅配を行っております。	㈱ヘルティー
倉庫事業	全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、運送事業との連携により、冷凍食品･チルド食品等の共同保管･荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行っております。	当　社
その他事業	冷凍野菜等の小袋パック詰め加工を行っております。	当　社
	青果物等の販売を行っております。	㈱ヘルティー

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



（注１）子会社は連結子会社であります。

（注２）関連会社１社は持分法適用関連会社で冷蔵倉庫業を行っております。また、当社および連結子会社との取引関係はありません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標、（３）中長期的な会社の経営戦略および（４）会社の対処すべき課題については、平成 19 年３月期中間決算短信（平成 18 年 11 月６日開示）により開示を行った内容から重大な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

〔当社ホームページ〕

http://www.hutechnorin.co.jp/ir/ir_ind.html

〔東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ)〕

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（添付資料）

中間連結貸借対照表

（単位：千円未満切り捨て表示）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）		対前中間期比	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
（資産の部）							
Ⅰ．流動資産							
1.現金及び預金	1,479,671		2,022,205		542,533	1,962,341	
2.受取手形及び営業未収金	4,049,033		4,052,813		3,779	3,858,303	
3.有価証券	4,998		―		△ 4,998	―	
4.繰延税金資産	216,515		218,953		2,437	177,225	
5.その他	278,481		235,997		△ 42,484	183,137	
6.貸倒引当金	△ 2,164		△ 1,976		188	△ 1,891	
流動資産合計	6,026,537	25.1	6,527,993	27.3	501,456	6,179,116	25.8
Ⅱ．固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	6,655,082		6,246,579		△ 408,503	6,413,925	
2.機械装置及び運搬具	829,875		719,299		△ 110,576	753,057	
3.土地	7,124,715		7,185,067		60,352	7,124,715	
4.その他	33,720		35,249		1,528	29,884	
有形固定資産合計	14,643,393	61.0	14,186,195	59.3	△ 457,198	14,321,581	59.8
(2)無形固定資産	109,057	0.4	124,739	0.5	15,681	141,602	0.6
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	1,523,161		1,454,979		△ 68,182	1,619,806	
2.長期貸付金	675,000		675,000		―	675,000	
3.繰延税金資産	206,379		232,543		26,163	198,687	
4.その他	840,910		731,906		△ 109,003	812,878	
5.貸倒引当金	△ 9,000		△ 4,000		5,000	△ 4,000	
投資その他の資産合計	3,236,452	13.5	3,090,429	12.9	△ 146,022	3,302,371	13.8
固定資産合計	17,988,903	74.9	17,401,364	72.7	△ 587,539	17,765,556	74.2
資産合計	24,015,441	100.0	23,929,357	100.0	△ 86,083	23,944,672	100.0

（単位：千円未満切り捨て表示）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）		対前中間期比	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
（負債の部）							
Ⅰ．流動負債							
1. 営業未払金	2,189,389		2,149,379		△ 40,010	1,991,076	
2. 短期借入金	1,315,600		1,500,600		185,000	1,500,600	
3. 未払費用	1,002,146		1,021,190		19,043	973,832	
4. 未払法人税等	401,575		659,487		257,911	471,634	
5. 未払消費税等	87,461		158,625		71,164	141,828	
6. 賞与引当金	290,378		256,000		△ 34,378	211,200	
7. 役員賞与引当金	12,500		12,500		―	26,500	
8. 設備支払手形	650,318		206,303		△ 444,015	13,570	
9. その他	225,497		219,666		△ 5,831	171,155	
流動負債合計	6,174,867	25.7	6,183,752	25.8	8,884	5,501,397	23.0
Ⅱ．固定負債							
1. 長期借入金	4,672,400		3,783,300		△ 889,100	4,608,600	
2. 退職給付引当金	622,820		640,447		17,626	660,073	
3. 役員退職慰労引当金	118,836		120,248		1,412	125,974	
4. 繰延税金負債	8,770		―		△ 8,770	8,576	
5. 再評価に係る繰延税金負債	35,756		35,756		―	35,756	
6. その他	91,667		89,569		△ 2,097	91,667	
固定負債合計	5,550,251	23.1	4,669,321	19.5	△ 880,929	5,530,647	23.1
負債合計	11,725,119	48.8	10,853,074	45.3	△ 872,044	11,032,045	46.1
（純資産の部）							
Ⅰ．株主資本							
1. 資本金	1,217,560	5.1	1,217,560	5.1	―	1,217,560	5.1
2. 資本剰余金	1,392,060	5.8	1,392,060	5.8	―	1,392,060	5.8
3. 利益剰余金	8,983,703	37.4	9,955,689	41.6	971,986	9,547,668	39.8
4. 自己株式	△ 5,207	△ 0.0	△ 5,207	△ 0.0	―	△ 5,207	△ 0.0
株主資本合計	11,588,115	48.3	12,560,101	52.5	971,986	12,152,080	50.7
Ⅱ．評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	244,613	1.0	177,496	0.8	△ 67,116	282,769	1.2
2. 土地再評価差額金	54,766	0.2	54,766	0.2	―	54,766	0.2
評価・換算差額等合計	299,379	1.2	232,263	1.0	△ 67,116	337,536	1.4
Ⅲ．少数株主持分	402,826	1.7	283,918	1.2	△ 118,908	423,010	1.8
純資産合計	12,290,321	51.2	13,076,283	54.7	785,961	12,912,627	53.9
負債純資産合計	24,015,441	100.0	23,929,357	100.0	△ 86,083	23,944,672	100.0

中間連結損益計算書

（単位：千円未満切り捨て表示）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		対前中間期比	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
Ⅰ．営業収益	16,112,679	100.0	16,349,844	100.0	237,165	32,191,884	100.0
Ⅱ．営業原価	14,692,885	91.2	14,570,706	89.1	△122,178	28,974,974	90.0
営業総利益	1,419,794	8.8	1,779,137	10.9	359,343	3,216,910	10.0
Ⅲ.販売費及び一般管理費	789,290	4.9	838,572	5.1	49,281	1,574,279	4.9
営業利益	630,503	3.9	940,565	5.8	310,061	1,642,631	5.1
Ⅳ．営業外収益	131,135	0.8	103,240	0.6	△ 27,894	238,475	0.7
1.受取利息	8,713		11,751		3,037	18,870	
2.受取保険料	4,502		2,547		△ 1,954	13,679	
3.受取手数料	11,354		9,563		△ 1,790	21,167	
4.保険配当金	278		2,460		2,182	1,900	
5.受取賃貸料	22,512		18,432		△ 4,079	44,386	
6.技術指導料	1,607		―		△ 1,607	1,607	
7.助成金	25,000		―		△ 25,000	27,398	
8.持分法投資利益	29,532		19,944		△ 9,587	58,567	
9.その他	27,634		38,539		10,904	50,898	
Ⅴ．営業外費用	31,703	0.2	43,180	0.3	11,476	79,021	0.2
1.支払利息	30,422		39,935		9,512	69,694	
2.リース中途解約精算金	―		―		―	6,792	
3.支払手数料	―		―		―	2,500	
4.その他	1,281		3,245		1,963	34	
経常利益	729,935	4.5	1,000,625	6.1	270,690	1,802,084	5.6
Ⅵ．特別利益	30,026	0.2	115,816	0.7	85,789	57,631	0.2
1.固定資産売却益	262		―		△ 262	319	
2.固定資産税過年度過納分還付金	29,764		―		△ 29,764	56,873	
3.関係会社株式売却益	―		115,816		115,816	―	
4.貸倒引当金戻入益	―		―		―	438	
Ⅶ.特別損失	748	0.0	15,530	0.1	14,781	2,162	0.0
1.固定資産除売却損	748		10,032		9,283	2,162	
2.その他	―		5,497		5,497	―	
税金等調整前中間（当期）純利益	759,212	4.7	1,100,911	6.7	341,698	1,857,553	5.8
法人税，住民税及び事業税	380,566	2.4	636,072	3.9	255,506	821,029	2.6
法人税等調整額	△ 58,506	△ 0.4	△ 40,831	△ 0.3	17,674	△ 36,768	△ 0.1
少数株主利益	17,415	0.1	14,196	0.1	△ 3,218	37,431	0.1
中間（当期）純利益	419,737	2.6	491,474	3.0	71,736	1,035,861	3.2

中間連結株主資本等変動計算書

前中間期連結会計期間（自 平成 18 年４月１日 至 平成 18 年９月 30 日）　（単位：千円未満切り捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	8,673,003	△ 5,207	11,277,416
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 83,453		△ 83,453
中間純利益			419,737		419,737
役員賞与の支給			△ 25,585		△ 25,585
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	310,699	－	408,021
平成 18 年９月 30 日残高	1,217,560	1,392,060	8,983,703	△ 5,207	11,588,115

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日残高	395,631	54,766	450,398	396,003	12,123,817
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 83,453
中間純利益					419,737
役員賞与の支給					△ 25,585
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 151,018	－	△ 151,018	6,823	△ 144,195
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 151,018	－	△ 151,018	6,823	166,504
平成 18 年９月 30 日残高	244,613	54,766	299,379	402,826	12,290,321

当中間連結会計期間（自 平成 19 年４月１日 至 平成 19 年９月 30 日）　（単位：千円未満切り捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年３月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	9,547,668	△ 5,207	12,152,080
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 83,453		△ 83,453
中間純利益			491,474		491,474
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	408,021	－	408,021
平成 19 年９月 30 日残高	1,217,560	1,392,060	9,955,689	△ 5,207	12,560,101

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年３月 31 日残高	282,769	54,766	337,536	423,010	12,912,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 83,453
中間純利益					491,474
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 105,272	－	△ 105,272	△ 139,092	△ 244,364
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 105,272	－	△ 105,272	△ 139,092	163,656
平成 19 年９月 30 日残高	177,496	54,766	232,263	283,918	13,076,283

前連結会計年度（自 平成 18 年４月１日　至 平成 19 年３月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	8,673,003	△ 5,207	11,277,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 （注）			△ 83,453		△ 83,453
剰余金の配当			△ 52,158		△ 52,158
役員賞与 （注）			△ 25,585		△ 25,585
当期純利益			1,035,861		1,035,861
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	874,664	－	874,664
平成 19 年３月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	9,547,668	△ 5,207	12,152,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日残高	395,631	54,766	450,398	396,003	12,123,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 （注）					△ 83,453
剰余金の配当					△ 52,158
役員賞与 （注）					△ 25,585
当期純利益					1,035,861
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 112,861		△ 112,861	27,007	△ 85,854
連結会計年度中の変動額合計	△ 112,861	－	△ 112,861	27,007	788,809
平成 19 年３月 31 日残高	282,769	54,766	337,536	423,010	12,912,627

中間連結キャッシュ･フロー計算書

（単位：千円未満切り捨て表示）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日） 金額	（参考）前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日） 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	759,212	1,100,911	1,857,553
減価償却費	351,623	336,707	704,195
持分法投資利益	△ 29,532	△ 19,944	△ 58,567
退職給付引当金の増加額	22,245	12,285	64,433
役員退職慰労引当金の増(減)額	6,037	△ 5,725	13,175
貸倒引当金の増(減)額	503	91	△ 4,770
受取利息及び受取配当金	△ 25,192	△ 30,926	△ 37,582
支払利息	30,422	39,935	69,694
受取保険料	△ 4,502	△ 2,547	△ 13,679
固定資産売却益	△ 262	－	△ 319
関係会社株式売却益	－	△ 115,816	－
固定資産除売却損	748	10,032	2,162
売上債権の増加額	△ 1,356,817	△ 195,455	△ 1,166,086
たな卸資産の増(減)額	△ 1,052	△ 1,265	△ 2,791
仕入債務の増加額	965,503	182,069	767,191
未払消費税等の増(減)額	6,272	26,981	60,639
その他流動資産の増(減)額	△ 38,590	△ 53,607	58,113
その他流動負債の増加額	507,370	267,639	286,846
その他固定資産の減少額	8,075	20,514	23,943
その他固定負債の増(減)額	14,600	△ 2,097	△ 1,800
役員賞与の支払額	△ 25,585	－	△ 25,585
少数株主持分に負担させた役員賞与の支払額	△ 315	－	△ 315
小計	1,190,766	1,569,782	2,596,452
利息及び配当金の受取額	30,275	36,067	42,555
利息の支払額	△ 25,263	△ 39,290	△ 62,753
保険料の受取額	4,502	2,547	13,679
法人税等の支払額	△ 510,036	△ 447,932	△ 880,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,243	1,121,174	1,709,491

（単位：千円未満切り捨て表示）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）	（参考）前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）
	金額	金額	金額
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	―	―	10,000
定期預金の預入れによる支出	△ 50,500	△ 600	△ 101,102
関係会社株式売却による収入	―	376,749	―
有価証券の償還による収入	―	―	5,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,083	△ 4,239	△ 8,316
有形固定資産の取得による支出	△ 2,116,885	△ 101,069	△ 2,679,264
有形固定資産の売却による収入	981	41,100	1,531
有形固定資産の除却による支出	△ 654	△ 4,643	△ 1,162
無形固定資産の取得による支出	△ 37,220	△ 1,437	△ 103,916
その他投資等の取得による支出	△ 31,670	△ 12,638	△ 47,236
その他投資等の減少による収入	117,320	66,520	139,739
預り保証金の預りによる収入	―	―	16,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,122,711	359,740	△ 2,768,327
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	△ 500,000	―	△ 700,000
長期借入による収入	2,000,000	―	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 178,800	△ 825,300	△ 357,600
親会社による配当金の支払額	△ 83,114	△ 83,281	△ 135,279
少数株主への配当金の支払額	△ 2,460	△ 2,460	△ 2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,625	△ 911,041	1,304,661
Ⅳ．現金及び現金同等物の増(減)額	△ 196,842	569,873	245,825
Ⅴ．現金及び現金同等物の期首残高	946,507	1,192,332	946,507
Ⅵ．現金及び現金同等物の期末残高	749,664	1,762,205	1,192,332

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
１．連結の範囲に関する事項 子会社２社はすべて連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティー 株式会社全農協同流通	１．連結の範囲に関する事項 子会社１社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティー 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社全農協同流通は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。 なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。	１．連結の範囲に関する事項 子会社２社はすべて連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティー 株式会社全農協同流通
２．持分法適用に関する事項 （１）関連会社１社は持分法を適用しており､次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社	２．持分法適用に関する事項 （１）同左	２．持分法適用に関する事項 （１）同左
（２）持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	（２）同左	（２）持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて３月 31 日で終了する１年間であり､連結決算日と同一であります。
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①満期保有目的の債権 償却原価法（定額法） ②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①満期保有目的の債権 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないも 同左	４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①満期保有目的の債権 償却原価法（定額法） ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 19 年～21 年 機械装置及び運搬具 7 年～13 年	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載しております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 14,682 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載しております。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
（３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 12,500 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	（３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左	（３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 26,500 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
（４）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（４）重要なリース取引の処理方法 同左	（４）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（５）その他中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	（５）その他中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 同左	（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,887,494 千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,489,616 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間末 （平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度末 （平成 19 年３月 31 日）
（１）有形固定資産の減価償却累計額 8,773,803 千円	（１）有形固定資産の減価償却累計額 9,354,548 千円	（１）有形固定資産の減価償却累計額 9,087,775 千円
（２）担保資産 ①担保に供している資産の額 建物及び構築物 1,337,763 千円 機械装置及び運搬具 161,259 千円 土地 2,665,049 千円 計 4,164,072 千円	（２）担保資産 ①担保に供している資産の額 建物及び構築物 1,229,770 千円 機械装置及び運搬具 142,370 千円 土地 2,665,049 千円 計 4,037,190 千円	（２）担保資産 ①担保に供している資産の額 建物及び構築物 1,282,757 千円 機械装置及び運搬具 151,701 千円 土地 2,665,049 千円 計 4,099,508 千円
うち、工場財団分 建物及び構築物 1,337,763 千円 機械装置及び運搬具 161,259 千円 土地 555,651 千円 計 2,054,674 千円	うち、工場財団分 建物及び構築物 1,229,770 千円 機械装置及び運搬具 142,370 千円 土地 555,651 千円 計 1,927,791 千円	うち、工場財団分 建物及び構築物 1,282,757 千円 機械装置及び運搬具 151,701 千円 土地 555,651 千円 計 1,990,109 千円
②上記に対応する債務 短期借入金 －千円 長期借入金 （1 年内返済予定長期借入金を含む） 2,307,600 千円 計 2,307,600 千円	②上記に対応する債務 短期借入金 －千円 長期借入金 （1 年内返済予定長期借入金を含む） 2,106,800 千円 計 2,106,800 千円	②上記に対応する債務 短期借入金 －千円 長期借入金 （1 年内返済予定長期借入金を含む） 2,207,200 千円 計 2,207,200 千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間末 （平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間末 （平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度末 （平成 19 年３月 31 日）
（１）販売費及び一般管理費の内訳 人件費 618,279 千円 その他 171,011 千円 計 789,290 千円	（１）販売費及び一般管理費の内訳 人件費 642,005 千円 その他 196,566 千円 計 838,572 千円	（１）販売費及び一般管理費の内訳 人件費 1,228,036 千円 その他 346,242 千円 計 1,574,279 千円
（２）固定資産売却益の内訳 ―――	（２）固定資産売却益の内訳 ―――	（２）固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 319 千円
（３）固定資産売却損の内訳 ―――	（３）固定資産売却損の内訳 土地 92 千円	（３）固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 207 千円
（４）固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 599 千円 機械装置及び運搬具 －千円 その他 148 千円 計 748 千円	（４）固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,399 千円 機械装置及び運搬具 3,305 千円 その他 56 千円 ソフトウェア 179 千円 計 9,939 千円	（４）固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,716 千円 機械装置及び運搬具 50 千円 その他 187 千円 計 1,954 千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成 18 年４月１日　至 平成 18 年９月 30 日）

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,438,000	－	－	10,438,000
合計	10,438,000	－	－	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	－	－	6,320
合計	6,320	－	－	6,320

（２）新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

（３）配当に関する事項

イ．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会	普通株式	83,453	８	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

ロ．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 6 日取締役会	普通株式	52,158	利益剰余金	５	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

当中間連結会計期間（自 平成 19 年４月１日　至 平成 19 年９月 30 日）

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,438,000	－	－	10,438,000
合計	10,438,000	－	－	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	－	－	6,320
合計	6,320	－	－	6,320

（２）新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

（３）配当に関する事項

イ．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日定時株主総会	普通株式	83,453	８	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

ロ．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 12 日取締役会	普通株式	73,021	利益剰余金	７	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前連結会計年度（自 平成 18 年４月１日　至 平成 19 年３月 31 日）

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,438,000	－	－	10,438,000
合計	10,438,000	－	－	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	－	－	6,320
合計	6,320	－	－	6,320

（２）新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

（３）配当に関する事項

イ．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会	普通株式	83,453	８	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 6 日取締役会	普通株式	52,158	５	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

ロ．基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日定時株主総会	普通株式	83,453	利益剰余金	８	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間末 （平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間末 （平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度末 （平成 19 年３月 31 日）
（１）現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,479,671 千円 有価証券勘定　4,998 千円 預入機間が３ヶ月を超える定期預金　△ 730,007 千円 株式及び償還期間が３ヶ月を超える債権等　△ 4,998 千円 現金及び現金同等物　749,664 千円	（１）現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,022,205 千円 有価証券勘定　－千円 預入機間が３ヶ月を超える定期預金　△ 260,000 千円 株式及び償還期間が３ヶ月を超える債権等　－千円 現金及び現金同等物　1,762,205 千円 （２）株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社全農協同流通の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産　605,388 千円 固定資産　23,308 千円 流動負債　△ 112,237 千円 固定負債　△ 31,911 千円 少数株主持分　△ 145,364 千円 持分相当額　339,183 千円 株式売却益　115,816 千円 株式の売却価額　455,000 千円 売却時の㈱全農協同流通の現金及び現金同等物　78,250 千円 株式売却による収入　376,749 千円	（１）現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,962,341 千円 有価証券勘定　－ 千円 預入機間が３ヶ月を超える定期預金　△ 770,009 千円 株式及び償還期間が３ヶ月を超える債権等　－ 千円 現金及び現金同等物　1,192,332 千円

（セグメント情報）

（１）事業の種類別セグメント情報　　（単位：千円未満切り捨て表示）

	運送事業	倉庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
前中間連結会計期間 （自　平成 18 年４月　１日 至　平成 18 年９月 30 日） 営　業　収　益						
（１）外部顧客に対する営業収益	10,931,790	4,068,448	1,112,439	16,112,679	－	16,112,679
（２）セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	10,931,790	4,068,448	1,112,439	16,112,679	－	16,112,679
営　業　費　用	9,482,643	4,220,987	989,253	14,692,885	789,290	15,482,175
営　業　利　益	1,449,147	△　152,538	123,185	1,419,794	(789,290)	630,503

	運送事業	倉庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
当中間連結会計期間 （自　平成 19 年４月　１日 至　平成 19 年９月 30 日） 営　業　収　益						
（１）外部顧客に対する営業収益	11,117,617	4,236,086	996,140	16,349,844	－	16,349,844
（２）セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	11,117,617	4,236,086	996,140	16,349,844	－	16,349,844
営　業　費　用	9,536,422	4,114,286	919,997	14,570,706	838,572	15,409,278
営　業　利　益	1,581,194	121,800	76,142	1,779,137	(838,572)	940,565

	運送事業	倉庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
前連結会計年度 （自　平成 18 年４月　１日 至　平成 19 年３月 31 日） 営　業　収　益						
（１）外部顧客に対する営業収益	21,998,157	8,117,366	2,076,360	32,191,884	－	32,191,884
（２）セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	21,998,157	8,117,366	2,076,360	32,191,884	－	32,191,884
営　業　費　用	18,809,702	8,299,813	1,865,458	28,974,974	1,574,279	30,549,253
営　業　利　益	3,188,455	△　182,446	210,902	3,216,910	(1,574,279)	1,642,631

（注）１．事業区分は、当企業集団における事業別営業収益区分によっております。

２．各事業の主な業務

（１）運送事業　　冷凍・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。

（２）倉庫事業　　冷凍・チルド食品の保管・荷役業務。

（３）その他事業　冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、青果物の荷役業務。

３．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。

前中間期　789,290 千円　　当中間期　838,572 千円　　前期　1,574,279 千円

４．会計方針の変更

（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（３）ハに記載のとおり、当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 12,500 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当中間連結会計期間）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年３月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「運輸事業」「倉庫事業」「その他事業」「消去又は全社」の営業費用は、それぞれ 675 千円、13,718 千円、43 千円、245 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４.(4)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 26,500 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（２）所在地別セグメント情報

前中間期、当中間期及び前期において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（３）海外営業収益

前中間期、当中間期及び前期において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

（リース取引）

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額 取得価額相当額 機械装置及び運搬具 6,669,909 千円 工具・器具及び備品 665,894 千円 その他 181,000 千円 計 7,516,803 千円 減価償却累計額相当額 機械装置及び運搬具 2,399,665 千円 工具・器具及び備品 197,697 千円 その他 108,860 千円 計 2,706,224 千円 中間期末（期末）残高相当額 機械装置及び運搬具 4,270,243 千円 工具・器具及び備品 468,196 千円 その他 72,139 千円 計 4,810,579 千円 （２）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 １年内 1,183,219 千円 １年超 3,771,084 千円 計 4,954,303 千円 （３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 794,806 千円 減価償却費相当額 580,911 千円 支払利息相当額 95,377 千円 （４）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。 （５）利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （６）減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額 取得価額相当額 機械装置及び運搬具 6,255,102 千円 工具・器具及び備品 696,823 千円 その他 181,000 千円 計 7,132,926 千円 減価償却累計額相当額 機械装置及び運搬具 2,588,391 千円 工具・器具及び備品 321,275 千円 その他 128,589 千円 計 3,038,256 千円 中間期末（期末）残高相当額 機械装置及び運搬具 3,666,711 千円 工具・器具及び備品 375,548 千円 その他 52,410 千円 計 4,094,670 千円 （２）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 １年内 1,084,738 千円 １年超 3,181,966 千円 計 4,266,704 千円 （３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 702,112 千円 減価償却費相当額 577,386 千円 支払利息相当額 90,008 千円 （４）減価償却費相当額の算定方法 同左 （５）利息相当額の算定方法 同左 （６）減損損失について 同左	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額 取得価額相当額 機械装置及び運搬具 6,559,004 千円 工具・器具及び備品 704,673 千円 その他 181,000 千円 計 7,444,677 千円 減価償却累計額相当額 機械装置及び運搬具 2,510,423 千円 工具・器具及び備品 263,794 千円 その他 118,724 千円 計 2,982,942 千円 中間期末（期末）残高相当額 機械装置及び運搬具 4,048,581 千円 工具・器具及び備品 440,878 千円 その他 62,275 千円 計 4,551,734 千円 （２）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 １年内 1,177,998 千円 １年超 3,527,965 千円 計 4,705,964 千円 （３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,376,986 千円 減価償却費相当額 1,163,648 千円 支払利息相当額 188,494 千円 （４）減価償却費相当額の算定方法 同左 （５）利息相当額の算定方法 同左 （６）減損損失について 同左

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
２．オペレーティング・リース取引 （借主側） ――――――	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年以内 20,760 千円 １年超 178,580 千円 合計 199,340 千円	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） ――――――

（有価証券）

前中間連結会計期間末（平成 18 年９月 30 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（１）株式	716,772	1,134,881	418,108
（２）債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
（３）その他	5,789	8,516	2,727
合計	722,561	1,143,397	420,835

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
（１）満期保有目的の債券	
割引金融債	4,998
（２）子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	136,460
（３）その他有価証券	
非上場株式	243,303

当中間連結会計期間末（平成 19 年９月 30 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（１）株式	757,845	1,055,023	297,178
（２）債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
（３）その他	5,789	8,812	3,023
合計	763,634	1,063,835	300,201

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
（１）満期保有目的の債券	
割引金融債	－
（２）子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	180,440
（３）その他有価証券	
非上場株式	210,703

前連結会計年度（平成 19 年３月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（１）株式	721,005	1,202,203	481,198
（２）債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
（３）その他	5,789	8,803	3,014
合計	726,794	1,211,006	484,211

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
（１）満期保有目的の債券	
割引金融債	－
（２）子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	165,495
（３）その他有価証券	
非上場株式	243,303

（デリバティブ取引）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
１株当たり純資産額 1,139.56 円 １株当たり中間純利益金額 40.24 円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,226.30 円 １株当たり中間純利益金額 47.11 円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,197.28 円 １株当たり当期純利益金額 99.30 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成 18 年４月 １日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年４月 １日 至 平成 19 年９月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年４月 １日 至 平成 19 年３月 31 日）
中間（当期）純利益（千円）	419,737	491,474	1,035,861
普通株式に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	419,737	491,474	1,035,861
期中平均株式数（株）	10,431,680	10,431,680	10,431,680

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て表示)

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) 金額	構成比	対前中間期比 金額	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
Ⅰ. 流動資産							
1.現金及び預金	626,313		1,651,330		1,025,017	1,015,938	
2.営業未収金	3,895,636		3,910,793		15,156	3,729,811	
3.貯蔵品	14,264		17,815		3,551	16,549	
4.繰延税金資産	194,364		212,842		18,477	160,215	
5.その他	264,400		220,361		△ 44,038	163,814	
6.貸倒引当金	△ 1,250		△ 1,100		150	△ 1,100	
流動資産合計	4,993,729	22.3	6,012,044	26.3	1,018,314	5,085,229	22.9
Ⅱ. 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	6,389,230		6,018,533		△ 370,697	6,167,537	
2.機械及び装置	818,458		710,994		△ 107,463	743,851	
3.土地	6,832,477		6,892,829		60,352	6,832,477	
4.その他	271,462		234,822		△ 36,640	250,336	
有形固定資産合計	14,311,629	63.9	13,857,179	60.7	△ 454,449	13,994,203	62.9
(2)無形固定資産	109,057	0.5	124,739	0.6	15,681	141,602	0.6
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	1,284,329		1,198,124		△ 86,204	1,301,116	
2.繰延税金資産	189,361		229,848		40,486	180,865	
3.その他	1,515,576		1,409,403		△ 106,173	1,541,920	
4.貸倒引当金	△ 9,000		△ 4,000		5,000	△ 4,000	
投資その他の資産合計	2,980,267	13.3	2,833,375	12.4	△ 146,891	3,019,901	13.6
固定資産合計	17,400,954	77.7	16,815,294	73.7	△ 585,659	17,155,707	77.1
資産合計	22,394,684	100.0	22,827,338	100.0	432,654	22,240,936	100.0

（単位：千円未満切り捨て表示）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成 18 年９月 30 日現在）		当中間会計期間末（平成 19 年９月 30 日現在）		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表（平成 19 年３月 31 日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
（負債の部）							
Ⅰ．流動負債							
1. 営業未払金	2,122,782		2,094,281		△ 28,500	1,932,205	
2. 短期借入金	1,315,600		1,500,600		185,000	1,500,600	
3. 未払費用	911,487		975,380		63,893	880,956	
4. 未払法人税等	357,537		631,702		274,164	426,550	
5. 賞与引当金	251,000		248,000		△ 3,000	183,000	
6. 役員賞与引当金	12,500		12,500		―	25,000	
7. 設備支払手形	650,318		206,303		△ 444,015	13,570	
8. その他	277,580		360,102		82,521	273,024	
流動負債合計	5,898,806	26.4	6,028,870	26.4	130,064	5,234,907	23.5
Ⅱ．固定負債							
1. 長期借入金	4,672,400		3,783,300		△ 889,100	4,608,600	
2. 退職給付引当金	588,272		636,600		48,328	623,814	
3. 役員退職慰労引当金	105,099		109,937		4,838	110,895	
4. 再評価に係る繰延税金負債	35,756		35,756		―	35,756	
5. その他	91,667		89,569		△ 2,097	91,667	
固定負債合計	5,493,194	24.5	4,655,163	20.4	△ 838,031	5,470,733	24.6
負債合計	11,392,000	50.9	10,684,033	46.8	△ 707,967	10,705,640	48.1

（単位：千円未満切り捨て表示）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成 18 年９月 30 日現在）		当中間会計期間末（平成 19 年９月 30 日現在）		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表（平成 19 年３月 31 日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（純資産の部）							
Ⅰ．株主資本							
1.資本金	1,217,560	5.4	1,217,560	5.3	―	1,217,560	5.5
2.資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,392,060		1,392,060		―	1,392,060	
資本剰余金合計	1,392,060	6.2	1,392,060	6.1	―	1,392,060	6.2
3.利益剰余金							
(1) 利益準備金	93,100		93,100		―	93,100	
(2) その他利益剰余金							
償却資産圧縮積立金	13,682		12,434		△ 1,247	13,763	
土地圧縮積立金	69,042		69,042		―	69,042	
別途積立金	7,046,132		7,796,132		750,000	7,046,132	
繰越利益剰余金	893,685		1,342,834		449,149	1,388,371	
利益剰余金合計	8,115,642	36.3	9,313,544	40.8	1,197,901	8,610,410	38.7
4.自己株式	△ 5,207	△ 0.0	△ 5,207	△ 0.0	―	△ 5,207	△ 0.0
株主資本合計	10,720,055	47.9	11,917,956	52.2	1,197,901	11,214,822	50.4
Ⅱ．評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金	227,861	1.0	170,581	0.8	△ 57,279	265,706	1.2
2.土地再評価差額金	54,766	0.2	54,766	0.2	―	54,766	0.3
評価・換算差額等合計	282,628	1.2	225,348	1.0	△ 57,279	320,473	1.5
純資産合計	11,002,683	49.1	12,143,304	53.2	1,140,621	11,535,295	51.9
負債純資産合計	22,394,684	100.0	22,827,338	100.0	432,654	22,240,936	100.0

中間損益計算書

（単位：千円未満切り捨て表示）

期別 / 科目	前中間会計期間末（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間会計期間末（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
Ⅰ 営業収益	14,974,954	100.0	15,259,665	100.0	284,711	29,973,162	100.0
Ⅱ 営業原価	13,685,393	91.4	13,609,270	89.2	△ 76,123	27,028,509	90.2
営業総利益	1,289,560	8.6	1,650,395	10.8	360,835	2,944,653	9.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	754,283	5.0	787,776	5.1	33,493	1,508,478	5.0
営業利益	535,277	3.6	862,618	5.7	327,341	1,436,174	4.8
Ⅳ 営業外収益	117,873	0.8	99,963	0.7	△ 17,910	197,471	0.7
1.受取利息及び配当金	32,670		37,392		4,722	44,309	
2.その他	85,203		62,570		△ 22,632	153,161	
Ⅴ 営業外費用	31,703	0.2	43,180	0.3	11,476	72,226	0.2
1.支払利息	30,422		39,935		9,512	69,694	
2.その他	1,281		3,245		1,963	2,531	
経常利益	621,446	4.1	919,401	6.0	297,954	1,561,420	5.2
Ⅵ 特別利益	29,958	0.2	448,000	2.9	418,041	57,543	0.2
1.固定資産売却益	194		―		△ 194	231	
2.貸倒引当金戻入益	―		―		―	438	
3.固定資産税過年度過納分還付金	29,764		―		△ 29,764	56,873	
4.関係会社株式売却益	―		448,000		448,000	―	
Ⅶ 特別損失	748	0.0	12,318	0.0	11,569	1,943	0.0
1.固定資産除却損	748		9,939		9,191	1,943	
2.固定資産売却損	―		92		92	―	
3.賃借物件原状回復費	―		2,285		2,285	―	
税引前中間（当期）純利益	650,656	4.3	1,355,083	8.9	704,426	1,617,019	5.4
法人税、住民税及び事業税	336,500	2.2	608,000	4.0	271,500	738,000	2.5
法人税等調整額	△ 50,512	△ 0.3	△ 39,504	△ 0.3	11,008	△ 32,575	△ 0.1
中間（当期）純利益	364,669	2.4	786,587	5.2	421,918	911,594	3.0

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年４月１日　至 平成 18 年９月 30 日）　（単位：千円未満切り捨て表示）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年３月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	18,478	69,042	6,296,132	1,382,673	7,859,427	△ 5,207	10,463,839
中間会計期間中の変動額											
償却資産圧縮積立金の取崩し（注）					△ 3,592			3,592	－		－
償却資産圧縮積立金の取崩し					△ 1,204			1,204	－		－
別途積立金の積立て（注）							750,000	△750,000	－		－
剰余金の配当（注）								△ 83,453	△ 83,453		△ 83,453
役員賞与（注）								△ 25,000	△ 25,000		△ 25,000
中間純利益								364,669	364,669		364,669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	△ 4,796	－	750,000	△488,987	256,215	－	256,215
平成 18 年９月 30 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,682	69,042	7,046,132	893,685	8,115,642	△ 5,207	10,720,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年３月 31 日残高	364,363	54,766	419,130	10,882,969
中間会計期間中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し（注）				－
償却資産圧縮積立金の取崩し				－
別途積立金の積立て（注）				－
剰余金の配当（注）				△ 83,453
役員賞与（注）				△ 25,000
中間純利益				364,669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△136,501	－	△136,501	△136,501
中間会計期間中の変動額合計	△136,501	－	△136,501	119,714
平成 18 年９月 30 日残高	227,861	54,766	282,628	11,002,683

（注）平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成 19 年４月１日　至 平成 19 年９月 30 日）　（単位：千円未満切り捨て表示）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年３月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,763	69,042	7,046,132	1,388,371	8,610,410	△ 5,207	11,214,822
中間会計期間中の変動額											
償却資産圧縮積立金の取崩し					△ 1,329			1,329	－		－
別途積立金の積立て（注）							750,000	△750,000	－		－
剰余金の配当（注）								△ 83,453	△ 83,453		△ 83,453
中間純利益								786,587	786,587		786,587
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	△ 1,329	－	750,000	△ 45,536	703,133	－	703,133
平成 19 年９月 30 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	12,434	69,042	7,796,132	1,342,834	9,313,544	△ 5,207	11,917,956

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年３月 31 日残高	265,706	54,766	320,473	11,535,295
中間会計期間中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し				－
別途積立金の積立て（注）				－
剰余金の配当（注）				△ 83,453
中間純利益				786,587
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 95,124	－	△ 95,124	△ 95,124
中間会計期間中の変動額合計	△ 95,124	－	△ 95,124	608,009
平成 19 年９月 30 日残高	170,581	54,766	225,348	12,143,304

（注）平成 19 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自 平成 18 年４月１日　至 平成 19 年３月 31 日）　　（単位：千円未満切り捨て表示）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年３月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	18,478	69,042	6,296,132	1,382,673	7,859,427	△ 5,207	10,463,839
事業年度中の変動額											
償却資産圧縮積立金の取崩し（注）					△ 3,592			3,592	－		－
償却資産圧縮積立金の取崩し					△ 1,122			1,122	－		－
別途積立金の積立て（注）							750,000	△750,000	－		－
剰余金の配当（注）								△ 83,453	△ 83,453		△ 83,453
剰余金の配当（中間配当）								△ 52,158	△ 52,158		△ 52,158
役員賞与（注）								△ 25,000	△ 25,000		△ 25,000
当期純利益								911,594	911,594		911,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△ 4,715	－	750,000	5,698	750,983	－	750,983
平成 19 年３月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,763	69,042	7,046,132	1,388,371	8,610,410	△ 5,207	11,214,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年３月 31 日残高	364,363	54,766	419,130	10,882,969
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し（注）				－
償却資産圧縮積立金の取崩し				－
別途積立金の積立て（注）				－
剰余金の配当（注）				△ 83,453
剰余金の配当（中間配当）				△ 52,158
役員賞与（注）				△ 25,000
当期純利益				911,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 98,656	－	△ 98,656	△ 98,656
事業年度中の変動額合計	△ 98,656	－	△ 98,656	652,326
平成 19 年３月 31 日残高	265,706	54,766	320,473	11,535,295

（注）平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
１．資産の評価基準及び評価方法 （１）有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （２）たな卸資産 ①貯蔵品 最終仕入原価法	１．資産の評価基準及び評価方法 （１）有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （２）たな卸資産 ①貯蔵品 同左	１．資産の評価基準及び評価方法 （１）有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 （２）たな卸資産 ①貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法 （１）有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19 年～21 年 機械及び装置 7 年～13 年 ――――――――	２．固定資産の減価償却の方法 （１）有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当社は、法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年３月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の５%相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 14,526 千円減少しております。	２．固定資産の減価償却の方法 （１）有形固定資産 同左 ――――――――

前中間会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
（２）無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	（２）無形固定資産 同左	（２）無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準 （１）貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３．引当金の計上基準 （１）貸倒引当金 同左	３．引当金の計上基準 （１）貸倒引当金 同左
（２）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	（２）賞与引当金 同左	（２）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
（３）役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 12,500 千円減少しております。	（３）役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。	（３）役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 25,000 千円減少しております。
（４）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	（４）退職給付引当金 同左	（４）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定率法により、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。
（５）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	（５）役員退職慰労引当金 同左	（５）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前中間会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４．リース取引の処理方法 同左	４．リース取引の処理方法 同左
５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （１）消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （１）消費税等の会計処理方法 同左	５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （１）消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号平成 17 年 12 月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 11,002,683 千円であります。 なお当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成 17 年 12 月９日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,535,295 千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間末 （平成 19 年９月 30 日）	前事業年度末 （平成 19 年３月 31 日）
（１）有形固定資産の減価償却累計額 8,702,093 千円	（１）有形固定資産の減価償却累計額 9,292,872 千円	（１）有形固定資産の減価償却累計額 9,025,390 千円
（２）担保資産及び対応する債務 ①担保に供している資産の額 建物 1,306,435 千円 構築物 31,328 千円 機械及び装置 161,259 千円 土地 2,506,257 千円 合計 4,005,280 千円 上記のうち工場財団分 建物 1,306,435 千円 構築物 31,328 千円 機械及び装置 161,259 千円 土地 555,651 千円 合計 2,054,674 千円 ②上記に対応する債務 短期借入金 －千円 長期借入金 （１年内返済予定長期借入金を含む） 2,307,600 千円 合計 2,307,600 千円	（２）担保資産及び対応する債務 ①担保に供している資産の額 建物 1,202,982 千円 構築物 26,787 千円 機械及び装置 142,370 千円 土地 2,506,257 千円 合計 3,878,398 千円 上記のうち工場財団分 建物 1,202,982 千円 構築物 26,787 千円 機械及び装置 142,370 千円 土地 555,651 千円 合計 1,927,791 千円 ②上記に対応する債務 短期借入金 －千円 長期借入金 （１年内返済予定長期借入金を含む） 2,106,800 千円 合計 2,106,800 千円	（２）担保資産及び対応する債務 ①担保に供している資産の額 建物 1,253,845 千円 構築物 28,911 千円 機械及び装置 151,701 千円 土地 2,506,257 千円 合計 3,940,716 千円 上記のうち工場財団分 建物 1,253,845 千円 構築物 28,911 千円 機械及び装置 151,701 千円 土地 555,651 千円 合計 1,990,109 千円 ②上記に対応する債務 短期借入金 －千円 長期借入金 （１年内返済予定長期借入金を含む） 2,207,200 千円 合計 2,207,200 千円
（３）消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	（３）消費税等の取扱い 同左	―――――――――――

（損益計算書関係）

前中間会計期間末 （平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間末 （平成 19 年９月 30 日）	前事業年度末 （平成 19 年３月 31 日）
（１）販売費及び一般管理費の内訳 人件費 588,077 千円 その他 166,205 千円 合計 754,283 千円	（１）販売費及び一般管理費の内訳 人件費 610,624 千円 その他 177,152 千円 合計 787,776 千円	（１）販売費及び一般管理費の内訳 人件費 1,168,147 千円 その他 340,331 千円 合計 1,508,478 千円
（２）固定資産売却益の内訳 車両運搬具 194 千円 合計 194 千円	（２）固定資産売却益の内訳 ―――	（２）固定資産売却益の内訳 車両運搬具 231 千円 合計 231 千円
（３）固定資産除却損の内訳 建物 599 千円 工具器具備品 148 千円 合計 748 千円	（３）固定資産除却損の内訳 建物 6,399 千円 機械及び装置 3,305 千円 工具器具備品 56 千円 ソフトウェア 179 千円 合計 9,939 千円	（３）固定資産除却損の内訳 建物 1,716 千円 機械及び装置 50 千円 工具器具備品 176 千円 合計 1,943 千円
（４）固定資産売却損の内訳 ―――	（４）固定資産売却損の内訳 土地 92 千円 合計 92 千円	（４）固定資産売却損の内訳 ―――
（５）減価償却実施額 有形固定資産 327,913 千円 無形固定資産 19,798 千円	（５）減価償却実施額 有形固定資産 312,621 千円 無形固定資産 20,064 千円	（５）減価償却実施額 有形固定資産 654,445 千円 無形固定資産 41,165 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成 18 年４月１日　至 平成 18 年９月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当中間期増加株式数（株）	当中間期減少株式数（株）	当中間期末株式数（株）
普通株式	6,320	－	－	6,320
合計	6,320	－	－	6,320

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日　至 平成 19 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当中間期増加株式数（株）	当中間期減少株式数（株）	当中間期末株式数（株）
普通株式	6,320	－	－	6,320
合計	6,320	－	－	6,320

前事業年度（自 平成 18 年４月１日　至 平成 19 年３月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当中間期増加株式数（株）	当中間期減少株式数（株）	当中間期末株式数（株）
普通株式	6,320	－	－	6,320
合計	6,320	－	－	6,320

（リース取引）

前中間会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 機械及び装置 3,913,564 千円 車両運搬具 2,437,970 千円 工具･器具及び備品 658,108 千円 その他 181,000 千円 合計 7,190,644 千円 減価償却累計額相当額 機械及び装置 1,104,863 千円 車両運搬具 1,188,063 千円 工具･器具及び備品 191,703 千円 その他 108,860 千円 合計 2,593,491 千円 中間期末残高相当額 機械及び装置 2,808,700 千円 車両運搬具 1,249,907 千円 工具･器具及び備品 466,405 千円 その他 72,139 千円 合計 4,597,152 千円 （２）未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 1,106,632 千円 １年超 3,629,280 千円 合計 4,735,912 千円 （３）当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 707,400 千円 減価償却費相当額 545,377 千円 支払利息相当額 89,644 千円 （４）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。 （５）利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし､各期への配分方法については、利息法によっております。	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 機械及び装置 3,848,729 千円 車両運搬具 2,215,709 千円 工具･器具及び備品 687,923 千円 その他 181,000 千円 合計 6,933,362 千円 減価償却累計額相当額 機械及び装置 1,436,851 千円 車両運搬具 1,065,400 千円 工具･器具及び備品 316,533 千円 その他 128,589 千円 合計 2,947,375 千円 中間期末残高相当額 機械及び装置 2,411,877 千円 車両運搬具 1,150,308 千円 工具･器具及び備品 371,390 千円 その他 52,410 千円 合計 3,985,986 千円 （２）未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 1,038,129 千円 １年超 3,115,281 千円 合計 4,153,410 千円 （３）当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 664,975 千円 減価償却費相当額 550,674 千円 支払利息相当額 86,017 千円 （４）減価償却費相当額の算定方法 同左 （５）利息相当額の算定方法 同左	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 機械及び装置 3,844,729 千円 車両運搬具 2,384,256 千円 工具･器具及び備品 700,073 千円 その他 181,000 千円 合計 7,110,059 千円 減価償却累計額相当額 機械及び装置 1,216,915 千円 車両運搬具 1,156,046 千円 工具･器具及び備品 260,344 千円 その他 118,724 千円 合計 2,752,031 千円 期末残高相当額 機械及び装置 2,627,813 千円 車両運搬具 1,228,210 千円 工具･器具及び備品 439,728 千円 その他 62,275 千円 合計 4,358,027 千円 （２）未経過リース料期末残高相当額 １年内 1,104,675 千円 １年超 3,401,897 千円 合計 4,506,572 千円 （３）当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,291,363 千円 減価償却費相当額 1,090,593 千円 支払利息相当額 177,028 千円 （４）減価償却費相当額の算定方法 同左 （５）利息相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
（６）減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） ――――――――	（６）減損損失について 同左 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年以内 20,760 千円 １年超 178,580 千円 合計 199,340 千円	（６）減損損失について 同左 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） ――――――――

（有価証券）

前中間期、当中間期、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
１株当たり純資産額 1,054.73 円 １株当たり当期純利益金額 34.95 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,164.08 円 １株当たり当期純利益金額 75.40 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,105.79 円 １株当たり当期純利益金額 87.39 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 18 年９月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年４月 1 日 至 平成 19 年９月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年４月 1 日 至 平成 19 年３月 31 日）
当期純利益（千円）	364,669	786,587	911,594
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
（うち利益処分による役員賞与金）	（ ― ）	（ ― ）	（ ― ）
普通株式に係る当期純利益（千円）	364,669	786,587	911,594
期中平均株式数（株）	10,431,680	10,431,680	10,431,680

（重要な後発事象）

該当事項はありません。